

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【事業年度】	第61期（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 和泉 秀樹
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	18,824,871	19,449,080	19,346,931	20,459,964	20,558,807
経常利益 (千円)	782,158	871,298	792,623	624,143	968,201
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	598,444	506,764	470,047	394,423	614,616
包括利益 (千円)	870,443	763,145	937,494	155,950	850,205
純資産額 (千円)	8,020,954	8,667,819	9,609,961	9,721,844	10,456,040
総資産額 (千円)	19,641,308	19,753,904	20,269,828	19,388,919	19,744,096
1株当たり純資産額 (円)	553.09	597.73	662.70	670.42	721.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.27	34.95	32.41	27.20	42.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	43.9	47.4	50.1	53.0
自己資本利益率 (%)	7.9	6.1	5.1	4.1	6.1
株価収益率 (倍)	9.64	9.79	10.83	11.40	10.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,964,480	1,449,600	859,252	1,832,886	995,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,015	134,600	208,573	565,607	369,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,624,287	1,169,395	668,910	1,263,954	709,271
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	481,704	647,956	675,090	685,508	595,216
従業員数 (人)	1,136	1,151	1,154	1,195	1,200

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,718,267	17,167,290	17,007,925	18,293,750	18,236,032
経常利益 (千円)	685,288	786,151	646,146	592,976	838,079
当期純利益 (千円)	539,970	448,407	392,280	421,497	545,687
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	8,002,527	8,339,569	8,890,424	9,052,465	9,701,925
総資産額 (千円)	19,240,119	19,039,314	19,358,028	18,357,816	18,547,121
1株当たり純資産額 (円)	551.82	575.09	613.08	624.26	669.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.23	30.92	27.05	29.07	37.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	43.8	45.9	49.3	52.3
自己資本利益率 (%)	7.0	5.5	4.6	4.7	5.8
株価収益率 (倍)	10.69	11.06	12.85	10.66	11.69
配当性向 (%)	21.5	25.9	29.6	27.5	21.3
従業員数 (人)	759	764	757	762	759

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和23年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
昭和24年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
昭和31年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
昭和37年4月	東京・大阪に営業所を開設
昭和37年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
昭和38年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
昭和44年2月	エムケー興産株式会社（現連結子会社）を設立
昭和45年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
昭和50年2月	長野県千曲市雨宮（現在地）に工場を新設
昭和51年1月	信濃輸送株式会社（現子会社）の株式取得
昭和53年7月	エムケー電子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和55年3月	現在地に本社・工場を統合
	支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
昭和59年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
昭和60年9月	本社隣接地（現在地）に商品開発研究所を移転
昭和63年1月	長野県上水内郡信濃町（現在地）に信濃町工場を新設
平成1年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
平成4年4月	本社隣接地（現在地）に配送センターを開設
平成7年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成15年3月	東京都葛飾区（現在地）に東京本社を新設
平成15年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工株式会社に統合
	販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
平成16年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置
	メンテナンス事業本部を新設
平成16年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場
	エムケー実業株式会社を設立
平成17年3月	長野支店を設置
平成18年1月	エムケー実業株式会社を長野リンデンプラザホテル株式会社（現連結子会社）に商号変更
平成18年10月	株式会社ニユースト（現連結子会社）の全株式取得
平成20年3月	東京支店を改組し、同支店に加え関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成22年7月	信濃輸送株式会社（現子会社）の全株式取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

### 3【事業の内容】

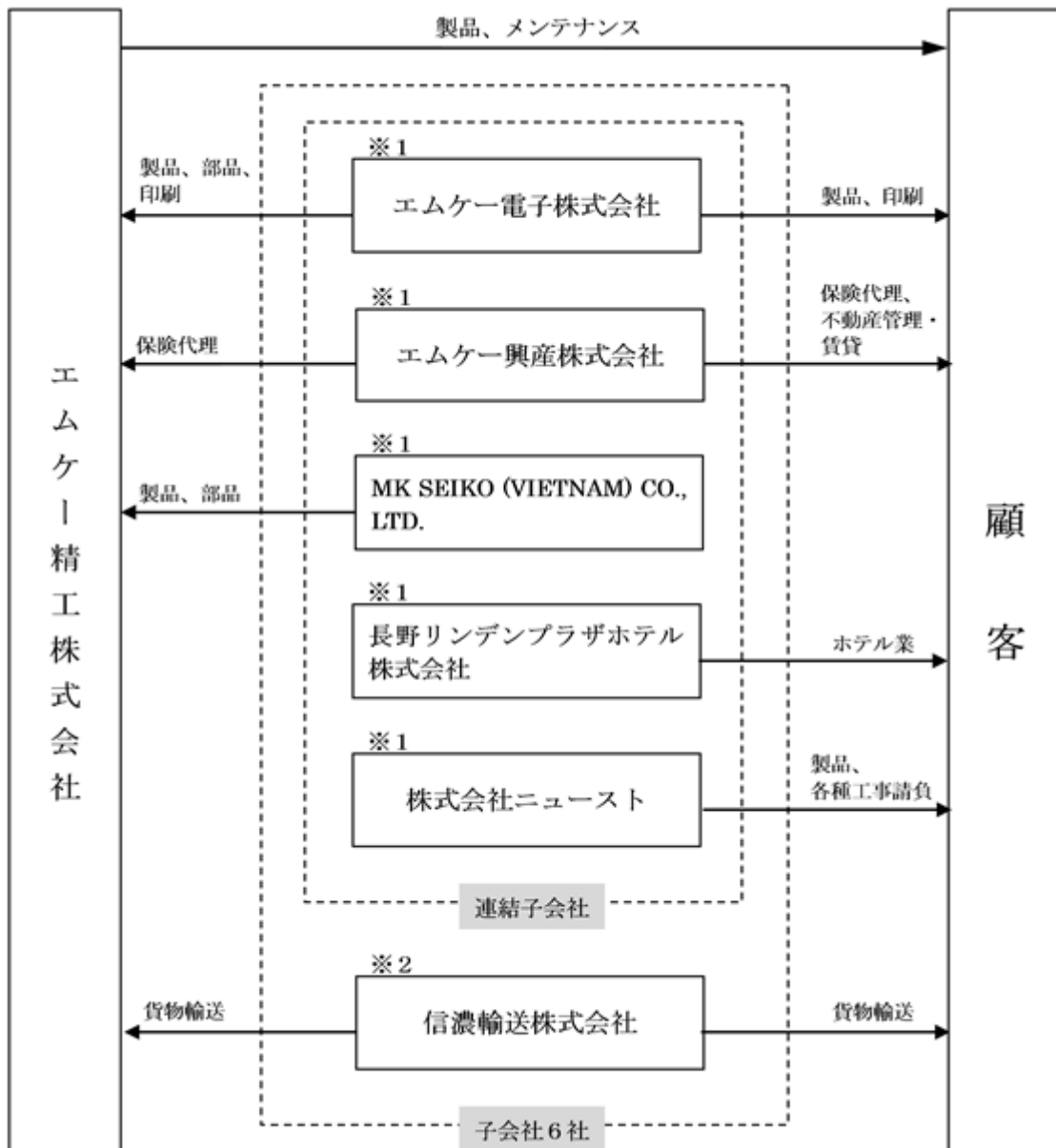
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業及び印刷業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社ならびに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機	当社、エムケー電子(株) (会社総数 2社)
情報機器事業	LED表示機、工所用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子(株) MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、パン焼き機・餅つき機・精米機など家庭用電気機器	当社、エムケー電子(株)、 MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業等	(株)ニユースト (会社総数 1社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産(株) (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送(株) (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル(株) (会社総数 1社)
印刷業		エムケー電子(株) (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社(持分法非適用会社)

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
エムケー電子(株)	長野県長野市	30,000	電子部品の製造	100.0	2	-	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
エムケー興産(株) (注)1.2	長野県長野市	475,000	保険代理業及び不動産管理・賃貸業	100.0	4	-	509,000	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注)2	ベトナム ホーチミン市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部品の製造	100.0	-	4	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
長野リンデンプラザホテル(株) (注)3	長野県長野市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	4	-	-	-	-	-
(株)ニュースト (注)1	長野県千曲市	50,000	建具製造業・建具工事業等	100.0	2	-	463,506	-	-	-

(注)1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	453
情報機器事業	111
生活機器事業	473
住設機器事業	90
その他の事業	7
報告セグメント計	1,134
全社(共通)	66
合計	1,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759	44.2	15.2	5,227,277

セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	443
情報機器事業	83
生活機器事業	167
報告セグメント計	693
全社(共通)	66
合計	759

- (注) 1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数には、当社からの出向者(15名)及びパートタイマーは含んでおりません。  
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。  
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策等を背景に緩やかな回復傾向が続いています。しかし、海外では新興国経済の減速、欧州の政情不安、米国新政権の動向などの多くの懸念材料が散在し、国内にあっては未だ個人消費に力強さがなく、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが関係する業界において、オート機器の分野では、顧客の旺盛な設備投資に支えられ堅調に推移いたしました。政府支援事業が縮小されたことで一服感が広がりました。また、情報機器及び生活機器の分野では、市場が伸び悩む中、内外競合との激しい価格競争を余儀なくされる厳しい状況が続いています。また、住設機器の分野では、深刻な人手不足などを背景に、公共工事の延期が発生する不透明な状況となりました。

こうした状況にあって当社グループは、事業の核となる組織、人材、工場設備等について、収益性を指標とした選択と集中による見直しを進め、生産性の向上に努めてまいりました。また、商品とそれに付帯するサービスの品質を高めるため、人材育成の強化と人員配置の最適化をはかってまいりました。こうした取組により、売上については微増に留まりましたが、収益については昨年比で大幅に改善することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は205億5千8百万円（前期比0.5%増）、経常利益は9億6千8百万円（前期比55.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億1千4百万円（前期比55.8%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### （オート機器事業）

主力の門型洗車機は、カーディーラーにおいては、設備投資意欲が高く台数・金額ともに伸長しましたが、SS（サービス・ステーション）においては、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業が縮小された影響から伸び悩み、全体として若干の減収となりました。一方オイル機器では、エアコンガスクリーニング機やCVT&ATチェンジャーの新機種を投入した効果に加え、積極的な販路拡大活動が実を結び、ローリーの需要減少をカバーして着実に数字を伸ばしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は131億6千8百万円（前期比1.9%減）となりました。

#### （情報機器事業）

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。官需分野においては、小型物件の受注に焦点を絞ったことが奏功したことに加え、積極的な投資環境になった道路工事用表示板及び大型フルカラー表示機の受注が伸長するなど、堅調に推移しました。一方、一般店舗向け小型表示機は、販売網の整備は進んだものの、販売店取扱い商材の偏りから、大きく売上を下げることになりました。この結果、情報機器事業全体の売上高は17億3千1百万円（前期比14.8%増）となりました。

#### （生活機器事業）

生活機器の市場環境は消費者マインドが引き続き好転せず、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに厳しい状況が続きましたが、農家向け商材の農産物低温貯蔵庫及び保冷米びつについては、米価上昇などから農家の購買意欲が上向き、堅調に推移しました。一方、一般家庭向け商材の調理家電については、市場全体の縮小で苦戦しましたが、今期新発売のミニもちつき機が市場に受け入れられ伸長しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億8千8百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### （住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具と消音装置を製作・販売しています。主要取引先である大手ゼネコンは過去最高の利益を計上するなど好調を維持しておりますが、昨年発生した熊本地震もあって震災復興について多くの計画遅延が発生し、また深刻になる職人不足により工期延長が相次ぐなど、少なからぬ影響を受けております。しかし、新国立競技場に国産木材が多用されるなど、木材商品を見直す風潮も認められます。この結果、住設機器事業全体の売上高は16億8千1百万円（前期比3.4%増）となりました。

#### （その他の事業）

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億8千9百万円（前期比3.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、5億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億9千5百万円（前年同期比8億3千7百万円の減少）となりました。主な要因は、法人税等の支払額2億6千4百万円や、たな卸資産の増加額1億5千5百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益9億7千3百万円、減価償却費4億6千5百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億6千9百万円（前年同期比1億9千6百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入18億1千万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出17億7千万円と有形固定資産の取得による支出3億5千4百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億9百万円（前年同期比5億5千4百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額2億5百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出7億3千7百万円により資金が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	10,926,636	97.5
情報機器事業(千円)	1,765,838	105.7
生活機器事業(千円)	4,016,765	109.0
住設機器事業(千円)	1,730,567	112.5
合計(千円)	18,439,807	101.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	2,022,000	120.4	1,614,850	126.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	13,168,342	98.1
情報機器事業(千円)	1,731,169	114.8
生活機器事業(千円)	3,788,818	102.4
住設機器事業(千円)	1,681,101	103.4
その他の事業(千円)	189,376	96.3
合計(千円)	20,558,807	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イヤサカ	2,195,335	10.7	2,342,019	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、国内景気は引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、海外の経済環境では厳しい見通しが  
大勢を占め、また国内の個人消費も引き続き不透明な状態が想定されます。

当社グループは、こうした経済環境に過度に左右されない、質実な企業体質に改善をはかるため、以下の課題に取り  
組んでまいります。

#### (1) 新商品、新規ビジネス

企業体質の強化には、新商品や新規ビジネスの開発が必要条件であり、顧客の視点に立ったモノとサービスを発  
想できる組織と人材が必要です。このため、組織を超えた部門、拠点の連携や人的リソースの最適化をはかりつ  
つ、商品戦略、事業戦略及びブランド戦略を推進してまいります。

#### (2) ブランドの強化

当社グループらしい社風を追求しつつ、収益に結びつく情報発信ができるよう、ブランド強化をはかってまいり  
ます。活動としては、対外向けのコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び学生等  
に向けた採用ブランディングがあり、相互に連携させ総合的な改善に努めます。

#### (3) 生産性の向上

当社グループにあって、引き続き生産性の向上が最重要な課題の一つです。更なる合理化、コスト低減を目指  
し、設計、生産、販売の各プロセスから調達先に至るまで、聖域なく見直してまいります。また、工場の設備、レ  
イアウトや人員配置など、投資効果と事業継続の観点から間断なく最適化をはかってまいります。

#### (4) 経営インフラの強化

企業体質を健全に保つには、財務、IT、人材といった経営インフラを整備し強化することが不可欠です。財務  
基盤の強化には、IT基盤の整備、改善が必要であり、また基盤を支える人材の育成が不可欠です。テーマごと、  
部門横断的な組織体によりグループの全体最適を踏まえて強化をはかります。

#### (5) 企業倫理の高揚

法令、社会規範、地域文化、顧客視点などを踏まえ、企業及び企業人としての倫理観をもち品格ある行動ができ  
るよう、グループ内の規範、統制、風土の整備、改善に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

##### (2) 原材料価格及び為替レート等の変動

原油価格の高騰及び為替レートが円安方向へ変動した場合、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減及び製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

##### (3) 金利動向

当社グループは、金融機関からの借入金にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性がります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段と図り、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

##### (4) 競合について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競合環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性がります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

##### (5) 新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後共、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

##### (6) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当期は、穏やかな景気の回復傾向が継続している状況とされているものの、新興国経済の減速、為替の急激な変動などの不安定要素に加え、依然として個人消費の低迷、市場における厳しい価格競争、原材料やエネルギー価格の変動に晒されました。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

### （オート機器事業）

門型洗車機では、3ウェイドライブスルー機のアイテックス「アブリス」及び「フィア」についてモデルチェンジを行い、5.5kW送風機や送風ノズル可変機構を搭載可能にするなど、洗車性能を大幅に向上するとともに、各部の安全装置の見直しを図り安全性能の向上も図りました。新機能オプションとして、CCDカメラによるビジュアルセンサー機能を進化させ、カメラを増設することで洗車中の車輻撮影を行う「ドライブレコーダー機能」も搭載可能となりました。

自動車整備機器では、高価な次世代冷媒ガス1234yfを高精度で充填再生することが可能なエアコンプレッシャーの高機能モデルを開発しました。また、カラータッチパネルと音声ガイドが搭載されたCVT&ATチェンジャーでは、ゲージレス車の下抜き作業性を大幅に改善するとともにフルード劣化診断機能、プリンター機能を搭載したモデルを開発しました。

### （情報機器事業）

公官需向けでは、道路情報板として民需向けカラー表示機をベースとした新型表示機の開発を行い、複数の納入実績ができました。

民需向けでは、店舗向け小型表示機の拡販を目指しモデルチェンジを行いました。SS向けには油種及び価格表示機能を搭載したフルカラー表示機を、更に、SS大手顧客向けに各顧客要望に応える価格表示機を開発しています。また、フルカラー大型表示機は高精細化のラインナップを進め、野球場、大型商業施設等へ納入しました。

工事関連、道路維持管理向け表示機は、昨年度開発した表示機に新機能を追加し、更なる耐久性の向上を目指して改良を行いました。

その他、災害時に重要装置の稼働を継続するための非常用電源装置を開発しています。

### （生活機器事業）

農家向け商材では、防錆処理を施した冷却ユニットを搭載して漬物貯蔵が可能な低温貯蔵庫と、玄米袋3袋収納の小型低温貯蔵庫の開発を行いました。小型低温貯蔵庫については、新たな提案商材マルチクールストッカーとしてホームセンタールートでの販売も開始しました。また、玄米専用大型タイプについては、価格訴求力を実現するためにモデルチェンジを行いました。その他、農具収納棚については値頃感実現のため新機種を開発しました。

家電商材では、3～5合の小容量のもち作りに蒸し料理やねり機能を備えた小型もちつき機と焼き芋及びヨーグルトも手づくりできるホームベーカリーの開発を行いました。また、これまで市場に無かった小型2合タイプの精米機開発に着手しました。

収納商材では、新たに幅10cmのスリム米びつの開発を行いました。また、レンジ台やダストボックスについては新機能を盛り込んだモデルチェンジを行い、ダストボックスの派生製品としてゴミの収納だけでなく灯油タンク収納など新用途のマルチストッカーを開発しました。

### （住設機器事業）

建物の風除室向けの商材として、ガラスと木を一体化した扉「キミエルドア」を開発しました。外部に木を露出させることなく、ガラス越しに木が透けて見えるため美観に優れ、メンテナンスフリー商品となり、アルタスウッドスクリーンとともに拡販を図ります。

体育館・武道場向け防球格子建具の「ボールガード」では、顧客要望によりAL格子を木製格子にして「ウッドデザイン賞2016」を受賞しました。今後の木材利用拡大の需要に対応すべく、塗装仕様や組立方法など標準化に向け進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、オート機器事業4億2千6百万円、情報機器事業1億4千4百万円、生活機器事業1億5千1百万円、住設機器事業1千3百万円、総額7億3千4百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり採用しております重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているとおりましたが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、製品補償対策引当金、退職給付に係る負債及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。

なお、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及びセグメント別の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。要点は次のように認識しております。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比し、売上高は0.5%増の205億5千8百万円となりました。その内訳は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」のとおりであります。収益面におきましては、営業利益は55.3%増の9億7千3百万円、経常利益は55.1%増の9億6千8百万円となりました。

特別損益では、厚生年金基金解散損失引当金戻入額などを特別利益に、固定資産除売却損及びゴルフ会員権評価損を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は55.8%増の6億1千4百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

中でも、当面の懸念材料としましては、当社グループ関連業界におきましては、政府の経済政策を背景に緩やかな景気回復の継続が期待される一方、英国のEU離脱問題や、米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響が不安視されており、先行きは一層不透明感を増しております。

特に為替につきましては輸入ウエイトが高く、円安による仕入れコストの増大や原油価格の高騰に伴う関連部材の値上がりによる原価アップが懸念されます。

経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応とともに、合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、グループ全体最適の理念のもと、モノづくりの原点に立ち返り、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」において記載の重点課題に取組み、確実な計画達成と収益力向上に邁進してまいり所存であります。

また、研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新規商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。

当面の具体的施策といたしましては、オート機器事業につきましては、乱高下する原油相場の不透明感に加えてSS業界再編の影響により投資は抑制傾向にありますが、新機種発売による市場活性化と前年度に続く政府補助金制度を活用した積極的な営業活動を展開し、更なるシェアアップを図ります。

情報機器事業におきましては、民需製品の製品開発と販売網の拡大、官需営業の活性化、フルカラータイプLED表示機の新商品開発と販売促進等に取り組む、事業の効率化と拡販に努めてまいります。

また、生活機器事業におきましては、消費者マインドの回復の動きは鈍く、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに市場環境改善の兆しが見えませんが、新製品投入による積極的な提案及び販売促進に取り組む、拡販に努めてまいります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、扱い商品のテーマである木材利用と断熱が建設業界の注目を集め、前年度に引き続き受注残は積み上がっており、新規の受注確保により売上拡大と収益向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当面の懸念事項として、上記(3)「経営成績に重要な影響を与える要因について」に記載しました事項を緊急課題と認識しております。これにつきましては、開発型企業を標榜しております当社といたしましては、社会の要請に応えた新商品の開発とメーカーの永遠の課題であります合理化の一層の推進に向けた施策を講じてまいる所存であります。

また、中長期の方針といたしましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、経済環境に過度に左右されない、質実な企業体質に改善を図るため、全社をあげて各課題に取り組んでまいる所存であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、3億5千5百万円で、特記すべき重要な投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	情報・生活機器 事業	生産設備	173,711	28,110 [1,585]	1,381,140 (52,726)	66,690	8,442 [37,469]	1,658,095	133 (0)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	生産設備	237,206	155,327 [4,390]	118,901 (25,497)	20,286	3,498 [21,102]	535,219	137 (0)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	オート・情報・ 生活機器事業	研究設備	111,426	10,721	66,822 (3,726)	3,341	10,500	202,811	91 (1)
計			522,344	194,158 [5,975]	1,566,863 (81,949)	90,318	22,441 [58,571]	2,396,126	361 (1)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販 売設備	549,277	0	341,261 (14,606)	19,622	10,120	920,282	86 (0)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	管理・販 売設備	176,587	67	-	-	306	176,960	16 (0)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	29,341	-	106,130 (1,016)	-	0	135,471	19 (2)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	13,578	-	65,787 (827)	-	1,931	81,297	32 (2)
東京支店 (東京都葛飾区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	32,991	20	337,088 (1,021)	-	1,223	371,324	42 (0)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	18,716	-	111,368 (568)	-	251	130,336	23 (0)
大阪支店 (大阪府吹田市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	451	488	-	-	1,276	2,216	48 (4)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	16,240	-	52,660 (698)	-	990	69,892	36 (0)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	1,593	-	-	-	397	1,990	10 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	14,267	-	38,894 (559)	-	344	53,506	9 (1)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	1,383	1,383	19 (3)
長野支店 (長野県千曲市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	20,945	-	10,000 (479)	-	39	30,985	14 (1)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	0	-	-	-	0	0	14 (1)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	-	-	13 (0)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	-	-	-	-	0	0	9 (0)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	265	-	-	-	111	376	8 (1)
前橋・宇都宮営業所 (群馬県前橋市・栃木県宇都宮市)	オート・情報・ 生活機器事業	管理・販 売設備	14	-	-	-	0	14	0 (0)
計			874,271	575	1,063,191 (19,804)	19,622	18,377	1,976,038	759 (17)
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の 設備	55,601	-	84,526 (9,097)	-	672	140,800	-

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。  
 4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。  
 5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エムケー電子㈱ (長野県長野市)	オート・情報・ 生活機器事業	製造設備	42,548	2,394 [1,465]	143,670 (2,908)	-	1,639 [1,757]	190,251	18 (82)
エムケー興産㈱ (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	694,112	17,103	447,785 (9,266)	-	1,527	1,160,530	1 (0)
長野リンデンプラザホテル㈱ (長野県長野市)	その他の事業	その他の 設備	-	-	-	3,933	210	4,143	6 (2)
㈱ニュースト (長野県千曲市)	住設機器事業	製造設備	345	486 [12,332]	-	6,321	1,889 [3,232]	9,042	90 (0)

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。  
 4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ホーチミン市)	生活機器事業	製造設備	135,979	257,385	-	-	4,314	397,679	326

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.の土地15千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間4百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	19	125	6	1	1,297	1,456	-
所有株式数(単元)	-	25,772	1,667	32,430	500	1	95,561	155,931	1,950
所有株式数の割合 (%)	-	16.53	1.07	20.80	0.32	0.00	61.28	100	-

(注) 自己株式1,093,825株は「個人その他」に10,938単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,329	8.52
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	850	5.45
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	580	3.72
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	559	3.58
丸山 繁夫	長野県長野市	504	3.23
近藤 繁駕	長野県千曲市	501	3.21
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,393	47.40

(注) 当社は、平成29年3月20日現在、自己株式を1,093千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,300	144,993	-
単元未満株式	普通株式 1,950	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,993	-

## 【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,093,800	-	1,093,800	7.01
計	-	1,093,800	-	1,093,800	7.01

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,093,825	-	1,093,825	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、前期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月14日 定時株主総会決議	116,009	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	445	426	383	359	510
最低(円)	250	340	325	300	270

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	445	370	428	510	479	465
最低(円)	273	305	325	363	436	439

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますが、平成28年10月度から平成29年2月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成29年3月度につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		丸山 将一	昭和47年12月6日生	平成9年4月 株式会社大和総研入社 22年5月 当社入社 社長室長 22年6月 取締役執行役員 社長室長 23年6月 常務取締役執行役員 業務統括 24年3月 代表取締役社長（現任）	(注)3	129
取締役副社長		倉崎 一由	昭和27年1月15日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年3月 管理本部販売管理部長 5年6月 取締役 管理本部販売管理部長 12年3月 取締役 オート関連機器事業部長 13年3月 取締役 営業第二本部長 15年9月 取締役執行役員 東京本社統轄兼営業第二本部長 18年3月 取締役執行役員 オート機器営業本部長 18年6月 常務取締役執行役員 オート機器営業本部長 21年3月 常務取締役執行役員 オート機器営業本部長兼メンテナンス事業本部長 23年3月 常務取締役執行役員 オート機器事業本部長 26年3月 専務取締役執行役員 オート機器事業本部長 27年3月 専務取締役執行役員 オート機器事業本部長兼情報機器事業本部長 29年3月 取締役副社長（現任）	(注)3	37
常務取締役 執行役員	管理本部長	小林 文彦	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 株式会社八十二銀行入社 平成19年6月 同社業務統括部長 21年2月 当社入社 管理本部副本部長 21年3月 執行役員 管理本部副本部長 21年6月 取締役執行役員 管理本部長 22年6月 常務取締役執行役員 管理本部長 23年6月 常務取締役執行役員 管理本部長兼社長室長 27年3月 常務取締役執行役員 管理本部長（現任）	(注)3	10
常務取締役 執行役員	商品開発研究所長 兼情報機器事業本部長	早川 和弘	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 株式会社東芝入社 平成3年9月 当社入社 17年3月 商品開発研究所副所長 18年6月 取締役執行役員 商品開発研究所副所長 20年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 23年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長兼情報機器事業本部副本部長 27年3月 常務取締役執行役員 商品開発研究所長兼情報機器事業本部副本部長 29年3月 常務取締役執行役員 商品開発研究所長兼情報機器事業本部長（現任）	(注)3	44
取締役 執行役員	生活機器事業本部長	可児 敏雄	昭和27年5月5日生	昭和47年11月 当社入社 平成14年3月 生産第二本部副本部長 20年3月 生産本部副本部長 21年3月 執行役員 生産本部副本部長 23年3月 執行役員 オート機器事業本部副本部長 24年6月 取締役執行役員 オート機器事業本部副本部長 26年3月 取締役執行役員 生活機器事業本部長（現任）	(注)3	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	オート機器 事業本部長	沓掛 吉彦	昭和39年3月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年3月 オート機器営業本部販売二部長 22年3月 東関東支店長 23年3月 東京支店長 25年3月 執行役員 東京支店長兼東関東支店 長 26年3月 執行役員 オート機器事業本部副本 部長 28年6月 取締役執行役員 オート機器事業本 部副本部長 29年3月 取締役執行役員 オート機器事業本 部長(現任)	(注)3	5
取締役 執行役員	経理本部長	和泉 秀樹	昭和38年4月13日生	昭和62年3月 当社入社 平成23年3月 経理本部経理部長 27年3月 執行役員 経理本部副本部長 28年3月 執行役員 経理本部長 28年6月 取締役執行役員 経理本部長(現任)	(注)3	2
取締役		上條 由紀子	昭和44年4月10日生	平成4年4月 慶應義塾中等部講師 12年1月 弁理士登録 12年3月 太陽国際特許事務所入所(現任) 14年11月 東京大学先端科学技術研究センター 特任研究員 17年4月 慶應義塾大学デジタルメディアコン テンツ統合研究機構専任講師 21年4月 金沢工業大学大学院准教授(現任) 25年3月 AIテクノロジー株式会社社外取締 役(現任) 26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役相談役		丸山 永樹	昭和18年8月24日生	昭和41年3月 当社入社 45年2月 取締役 社長室長 46年2月 代表取締役社長 平成24年3月 取締役相談役(現任)	(注)3	1,329
常勤監査役		近藤 重光	昭和39年11月8日生	平成元年9月 当社入社 26年3月 内部監査室次長 28年3月 内部監査室長 29年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		三浦 伸昭	昭和43年1月26日生	平成4年10月 朝日監査法人入社 9年4月 公認会計士登録 10年12月 朝日監査法人退社 11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	25
監査役		倉田 浩	昭和41年12月20日生	平成2年4月 三菱樹脂株式会社入社 8年10月 富士印刷株式会社入社 11年7月 同社常務取締役 24年6月 当社監査役(現任) 25年7月 富士印刷株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)5	0
監査役		廣中 龍蔵	昭和39年2月15日生	平成2年4月 株式会社富士総合研究所入社 13年4月 ネットイヤーグループ株式会社入社 17年5月 株式会社絵本ナビ社外取締役 (現任) 19年3月 甲南大学大学院社会学研究科非常勤 講師(現任) 21年6月 株式会社ドッツ代表取締役(現任) 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,596

- (注) 1. 取締役上條由紀子は、社外取締役であります。
2. 監査役三浦伸昭、倉田浩及び廣中龍蔵は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長丸山将一は取締役相談役丸山永樹の長男であります。
7. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	黒 岩 徹 夫	管理本部副本部長
執行役員	城 本 和 男	社長室長
執行役員	荒 木 栄 治	東京支店長
執行役員	青 柳 一 春	情報機器事業本部副本部長
執行役員	坂 口 陽	オート機器事業本部副本部長
執行役員	下 崎 英 明	生活機器事業本部副本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

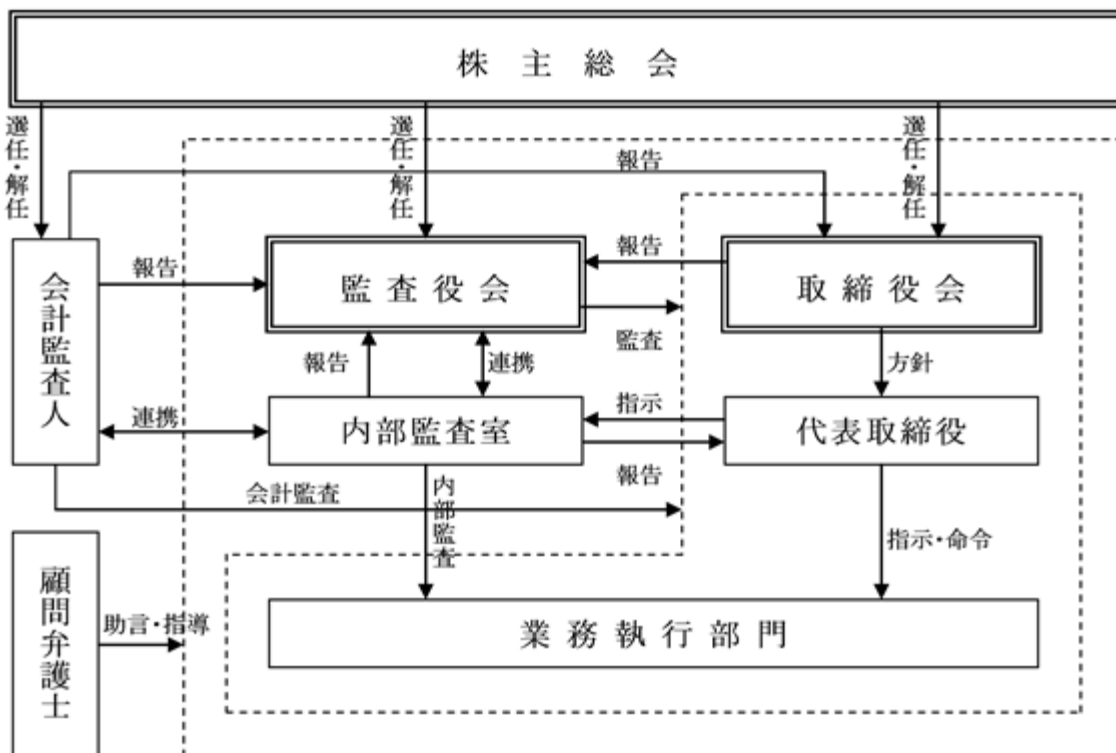
当社は、創業以来、「お客様（消費者）が真に求めるところ（商品、サービス）を提供する（営む）」という“求・消・営”の理念に基づいて事業を展開してまいりました。また、当社は、ステークホルダーから信頼される経営を維持すること、企業価値の健全な向上を図ること、そして事業を通じて社会に貢献できることを使命と考えております。当社の理念を貫き使命を果たすためには、法令の遵守と企業倫理の徹底が基本になるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図ってまいります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名との計4名で構成されております。取締役会は、毎月開催する定例会議と必要に応じ開催される臨時会議とで、重要事項の審議や意思決定を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



#### ロ．当該体制を採用する理由

監査役会において、当社の業務に精通した常勤監査役の他に、社外監査役3名を置いており、社外監査役1名は公認会計士、他の2名は会社経営にそれぞれ精通された経験豊富な方々であり、十分な監査機能を発揮できるものと考えております。

内部監査室は、代表取締役の指示を受けて内部統制監査及び業務監査を実施しており、財務の正確性の確保及び業務の有効性、効率性の向上に寄与しているものと考えております。

#### ハ．その他企業統治に関する事項

当社は、内部統制システムの整備をはじめ、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備をはかるため、以下のように統制システムを定めております。

##### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合しかつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、「企業行動規範」を定め全社員に周知徹底させる。
- ・内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・重要な意思決定及び報告に関しては、文書化し保管するとともに、その文書の作成、保存及び廃棄に関する規程を整備し徹底をはかる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「リスク管理規程」を制定し、当社におけるリスクを定義した上で、そのリスクに対する責務、対応等を定めて社内への周知をはかり、統括的なリスク管理をはかる。
  - ・災害等の危機発生の際にも当社事業の継続をはかるため、「事業継続計画」を策定し、社内へ周知をはかる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
  - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化をはかるとともに、重要な事項については関係する取締役の合議により慎重な意思決定を行う。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- e1. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・定期的に当社及び子会社（海外子会社を除く）の取締役が参加する連絡会議を設け、子会社における重要な事項について報告するよう義務づける。なお、海外子会社については、当社の取締役に対し定期的な文書による報告を求め、必要に応じて連絡会議を設ける。
- e2. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社で策定した規程及びその他の施策を子会社へ水平展開することで、子会社のリスク管理をはかる。
- e3. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・子会社に事業計画の策定と報告を求めるとともに、当社と子会社とで事業計画に一定の統制を求めることで、グループ全体の業績目標を明確化する。
- e4. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社で策定した「企業行動規範」をグループ全体の行動指針と位置付け、子会社に周知させ浸透させることにより、グループ全体のコンプライアンス体制の構築をはかる。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項
- ・監査役を補助すべき従業員は、専ら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事異動、人事評価については監査役会の意向に従う。
- h. 監査役への報告に関する体制
- h1. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門の業務執行状況について報告する。
  - ・取締役は内部者通報制度の運用状況、通報内容について定期的又は不定期に報告する。
- h2. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ・子会社の役職員は、当社の監査役へ業務執行状況について定期的に書面により報告し、また当社の監査役から特に報告を求められたときは随時速やかに報告する。
- i. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・社内規程により、監査役へ報告をした者がその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、この規程を社内へ周知徹底する。
- j. 監査役等の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役がその職務の執行について費用の請求をしたときは、担当部門で審議してその費用が監査役等の職務執行に不要と認められない限り、速やかにその費用を負担する。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 役職員の監査役の監査に対する理解を深め、監査役の監査の環境を整備する。
- ・ 監査役の監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制をとれる環境を整備する。

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は以下のとおりであります。

- a. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- b. 債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程（「リスク管理規程」「非常事態対策規程」「事業継続計画」等）を整備し、社内への周知徹底を図る。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社役員が締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。また、当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の定めをしております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室（2名専従）が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況及び業務執行の有効性、効率性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されます。社外監査役は、1名が公認会計士、他2名は会社経営にそれぞれ精通されております。常勤監査役が全ての取締役会に出席するほか、重要な会議には社外監査役も同席して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言することで連携を図っております。また、監査役は、四半期・期末決算に際しては四半期レビュー・会計監査に立会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小宮直樹氏、神戸宏明氏であり、東邦監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

#### イ. 社外取締役

社外取締役上條由紀子氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有し、また数々の教育研究を通じて人材育成や経営戦略に精通しており、主にコンプライアンス、人事戦略の観点からの助言を得るため選任されたものであります。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

#### ロ. 社外監査役

社外監査役三浦伸昭氏は、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性に関する発言や、経理システムや内部統制について適宜、必要な発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役倉田浩氏は、会社経営者としての経験と高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏が代表取締役を務める富士印刷株式会社と当社との間には、当社印刷物の一部を委託する取引関係があります。

社外監査役廣中龍蔵氏は、ビジネスコンサルタントや経営者としての幅広い経験や高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

なお、社外取締役は、監査役会及び会計監査人から監査の報告を受け取締役会及び取締役の業務執行の監督に反映させております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室と連携すると共に、会計監査及び内部監査の報告を受けて監査に反映させております。

#### 八．社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役（以下、併せて社外役員）の選任にあたっては、以下の基準に従って判断することとしております。

独立役員は、以下のいずれにも該当することがなく、当社の経営から独立した中立の存在でなければならない。

- a. 当社及び当社の関係会社（以下、併せて当社グループという）の業務執行者
- b. 当社グループの主要な取引先の業務執行者
- c. 当社の大株主（総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有する者）又はその業務執行者
- d. 当社グループが大口出資者となっている者（当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有）又はその業務執行者
- e. 当社グループから寄付を受けている者又はその業務執行者
- f. 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている会社の業務執行者
- g. 当社グループから役員報酬以外に報酬を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等（報酬を得るのが法人、組合等の団体である場合は、そこに所属する者）
- h. 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- i. 過去3年以内に、上記イからチのいずれかに該当していた者
- j. 下記いずれかに該当する者の近親者等
  - ・ 当社グループの重要な業務執行者
  - ・ 上記ロからへのいずれかに該当する者のうち重要な業務執行者
  - ・ 上記ト・チのいずれかに該当する重要な業務執行者、会計士及び弁護士

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	163,840	153,840	-	-	10,000	10
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	6,840	6,840	-	-	-	4

(注) 1．上記には、平成28年6月15日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2．報酬限度額は、平成元年6月16日開催の第33回定時株主総会において、取締役は月額15,000千円以内、監査役は月額2,000千円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 45銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,309,768千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	159,340	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	109,242	関係の維持・強化
(株)長野銀行	431,987	79,917	金融取引の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	75,284	関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	69,090	関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	118,935	67,555	取引関係の維持・強化
(株)電響社	101,646	65,866	取引関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	60,480	関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	58,473	関係の維持・強化
極東開発工業(株)	46,900	52,340	取引関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	40,900	関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	56,000	32,648	関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	55,650	30,329	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	42,257	29,833	取引関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	16,308	取引関係の維持・強化
(株)エディオン	17,300	15,310	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	11,150	金融取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	10,406	金融取引の維持・強化
(株)守谷商会	35,000	10,360	関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	9,296	関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	25,000	8,600	取引関係の維持・強化
イオン(株)	5,000	7,902	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,465	6,781	取引関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	5,300	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	1,000	4,815	関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	3,895	関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	864	3,317	取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	963	関係の維持・強化
日精樹脂工業(株)	1,200	838	関係の維持・強化
(株)武井工業所	6,000	600	関係の維持・強化



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	214,210	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	136,612	関係の維持・強化
極東開発工業(株)	46,900	90,939	取引関係の維持・強化
(株)長野銀行	43,198	87,303	金融取引の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,216	87,277	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	83,404	関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	76,657	関係の維持・強化
(株)電響社	52,830	68,520	取引関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	66,127	関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	64,316	関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	47,700	関係の維持・強化
(株)千趣会	44,083	36,192	取引関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	56,000	35,224	関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	11,130	31,386	取引関係の維持・強化
(株)パーカーコーポレーション	54,000	30,672	取引関係の維持・強化
(株)エディオン	17,300	18,805	取引関係の維持・強化
(株)守谷商会	35,000	15,120	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	14,421	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,120	13,212	金融取引の維持・強化
日本乾溜工業(株)	28,000	10,920	関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	2,500	9,062	取引関係の維持・強化
イオン(株)	5,000	8,097	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,465	6,680	取引関係の維持・強化
(株)TBグループ	100,000	5,400	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	1,000	4,910	関係の維持・強化
ホクト(株)	1,900	4,096	関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	1,728	3,554	取引関係の維持・強化
日精樹脂工業(株)	1,200	1,372	関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,100	1,081	関係の維持・強化
(株)武井工業所	6,000	678	関係の維持・強化

八．保有目的が純投資である投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,972,925	1,836,443
受取手形及び売掛金	3,876,762	3,958,456
商品及び製品	1,430,693	1,572,666
仕掛品	1,110,310	1,122,446
原材料及び貯蔵品	1,369,128	1,362,304
繰延税金資産	230,108	211,638
未収入金	33,291	47,841
その他	102,958	111,365
貸倒引当金	30,067	27,124
流動資産合計	10,096,112	10,196,038
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,919,109	11,009,027
減価償却累計額	8,493,191	8,684,822
建物及び構築物(純額)	2,425,917	2,324,204
機械装置及び運搬具	4,117,622	4,123,350
減価償却累計額	3,690,248	3,651,246
機械装置及び運搬具(純額)	2,427,373	2,472,104
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	420,438	476,030
減価償却累計額	280,420	355,835
リース資産(純額)	140,018	120,195
建設仮勘定	21,834	65,940
その他	1,737,439	1,763,096
減価償却累計額	1,678,481	1,712,023
その他(純額)	58,957	51,072
有形固定資産合計	6,055,265	6,014,682
<b>無形固定資産</b>		
のれん	730,448	621,583
リース資産	26,333	27,375
その他	470,956	454,559
無形固定資産合計	1,227,738	1,103,518
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,668,280	1,935,511
長期貸付金	22,500	22,500
繰延税金資産	3,456	762
退職給付に係る資産	229,663	374,851
その他	211,447	211,545
貸倒引当金	126,539	115,313
投資その他の資産合計	2,008,808	2,429,856
固定資産合計	9,291,812	9,548,057
繰延資産	994	-
資産合計	19,388,919	19,744,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	856,332	859,275
短期借入金	2,940,000	2,114,500
1年内返済予定の長期借入金	2,736,393	2,528,546
1年内償還予定の社債	-	100,000
リース債務	78,237	79,086
未払金	3,102,435	3,008,283
未払法人税等	123,919	234,106
賞与引当金	263,680	291,900
製品補償対策引当金	200,287	198,760
その他	184,915	181,053
<b>流動負債合計</b>	<b>6,486,201</b>	<b>6,626,012</b>
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	-
長期借入金	2,260,923	2,210,919
リース債務	98,736	77,835
繰延税金負債	239,507	338,882
退職給付に係る負債	103,653	113,755
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	-
その他	10,050	22,377
<b>固定負債合計</b>	<b>3,180,874</b>	<b>2,662,044</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,667,075</b>	<b>9,288,056</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,514,990	4,013,596
自己株式	510,424	510,424
<b>株主資本合計</b>	<b>9,329,262</b>	<b>9,827,868</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	174,205	338,101
繰延ヘッジ損益	32,029	23,845
為替換算調整勘定	162,794	117,384
退職給付に係る調整累計額	87,612	148,840
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>392,582</b>	<b>628,171</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,721,844</b>	<b>10,456,040</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,388,919</b>	<b>19,744,096</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	20,459,964	20,558,807
売上原価	1,414,341,273	1,413,827,157
売上総利益	6,118,691	6,731,650
販売費及び一般管理費		
販売促進費	331,550	326,479
倉敷料	17,391	17,235
発送運賃	550,989	557,112
広告宣伝費	62,025	79,945
貸倒引当金繰入額	1,544	1,689
役員報酬及び給料手当	2,357,432	2,511,183
賞与引当金繰入額	161,930	173,950
減価償却費	133,448	129,550
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,766,571	1,852,218
販売費及び一般管理費合計	5,491,749	5,758,230
営業利益	626,942	973,419
営業外収益		
受取利息	781	17,109
受取配当金	37,238	38,265
為替差益	19,474	-
その他	43,055	34,527
営業外収益合計	100,549	89,902
営業外費用		
支払利息	61,071	47,407
為替差損	-	19,559
その他	42,276	28,154
営業外費用合計	103,348	95,121
経常利益	624,143	968,201
特別利益		
固定資産売却益	267	292
投資有価証券売却益	6,145	0
抱合せ株式消滅差益	2,897	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	6,868
特別利益合計	9,110	6,961
特別損失		
固定資産除売却損	32,797	3770
ゴルフ会員権評価損	-	782
貸倒引当金繰入額	110	-
特別損失合計	2,907	1,552
税金等調整前当期純利益	630,346	973,610
法人税、住民税及び事業税	278,634	353,922
法人税等調整額	42,712	5,072
法人税等合計	235,922	358,994
当期純利益	394,423	614,616
親会社株主に帰属する当期純利益	394,423	614,616

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	394,423	614,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,254	163,896
繰延ヘッジ損益	60,749	55,874
為替換算調整勘定	8,592	45,410
退職給付に係る調整額	33,061	61,228
その他の包括利益合計	238,473	235,589
包括利益	155,950	850,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,950	850,205

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,164,612	510,402	8,978,905
会計方針の変更による累積的影響額			71,964		71,964
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,236,576	510,402	9,050,870
当期変動額					
剰余金の配当			116,010		116,010
親会社株主に帰属する当期純利益			394,423		394,423
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	278,413	22	278,391
当期末残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	510,424	9,329,262

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,609,961
会計方針の変更による累積的影響額						71,964
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,681,926
当期変動額						
剰余金の配当						116,010
親会社株主に帰属する当期純利益						394,423
自己株式の取得						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,254	60,749	8,592	33,061	238,473	238,473
当期変動額合計	153,254	60,749	8,592	33,061	238,473	39,918
当期末残高	174,205	32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844



当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	510,424	9,329,262
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	510,424	9,329,262
当期変動額					
剰余金の配当			116,009		116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			614,616		614,616
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	498,606	-	498,606
当期末残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	510,424	9,827,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174,205	32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,205	32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844
当期変動額						
剰余金の配当						116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						614,616
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,896	55,874	45,410	61,228	235,589	235,589
当期変動額合計	163,896	55,874	45,410	61,228	235,589	734,195
当期末残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	630,346	973,610
減価償却費	456,472	465,975
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,511	795
賞与引当金の増減額（は減少）	5,890	28,220
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	49,848	73,858
受取利息及び受取配当金	38,019	55,375
支払利息	61,071	47,407
有形固定資産売却損益（は益）	67	92
有形固定資産除却損	2,797	770
投資有価証券売却益	6,145	0
抱合せ株式消滅差損益（は益）	2,897	-
売上債権の増減額（は増加）	129,675	101,998
その他の資産の増減額（は増加）	26,107	29,351
たな卸資産の増減額（は増加）	690,327	155,924
仕入債務の増減額（は減少）	15,498	5,948
その他の負債の増減額（は減少）	188,250	20,411
小計	2,136,623	1,251,691
利息及び配当金の受取額	38,002	55,398
利息の支払額	61,825	46,636
法人税等の支払額	279,913	264,843
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,832,886</b>	<b>995,608</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,049,117	1,770,107
定期預金の払戻による収入	1,820,000	1,810,000
投資有価証券の取得による支出	34,651	54,736
投資有価証券の売却による収入	9,293	2
有形固定資産の取得による支出	310,081	354,813
有形固定資産の売却による収入	138	92
無形固定資産の取得による支出	16,712	9,873
貸付金の回収による収入	1,320	360
その他の支出	2,743	22,327
その他の収入	16,947	32,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>565,607</b>	<b>369,402</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	910,000	205,000
リース債務の返済による支出	68,257	90,371
長期借入れによる収入	1,680,000	30,000
長期借入金の返済による支出	1,849,664	737,890
自己株式の取得による支出	22	-
配当金の支払額	116,010	116,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,954	709,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,229	7,226
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,554	90,291
現金及び現金同等物の期首残高	675,090	685,508
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,862	-
現金及び現金同等物の期末残高	685,508	595,216

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

信濃輸送(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンドンプラザホテル(株)の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~49年

機械装置及び運搬具 2年~10年

- 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
3年で均等額を償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - ハ 製品補償対策引当金  
当連結会計年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...買掛金
  - ハ ヘッジ方針  
為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
投資有価証券(株式)	38,600千円	38,600千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
建物及び構築物	1,466,896千円 (1,318,941千円)	1,390,997千円 (1,245,934千円)
機械装置及び運搬具	252,432 (252,432)	192,627 (192,627)
土地	2,472,157 (1,611,137)	2,472,157 (1,611,137)
計	4,191,486 (3,182,511)	4,055,782 (3,049,700)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
短期借入金	250,000千円 (242,467千円)	568,600千円 (340,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	688,446 (468,161)	522,558 (363,776)
長期借入金	2,471,206 (1,361,491)	2,086,679 (1,166,340)
計	3,409,653 (2,072,120)	3,177,837 (1,870,117)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
信濃輸送(株)(借入債務)	3,017千円	9,502千円

## 4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
受取手形割引高	1,042,500千円	1,009,419千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
	58,875千円	43,347千円

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
機械装置及び運搬具	67千円	92千円

3. 固定資産除売却損  
 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
建物及び構築物	2,666千円	738千円
機械装置及び運搬具	13	0
その他	118	31

4. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
	752,146千円	734,701千円



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	249,790千円	227,874千円
組替調整額	32	0
税効果調整前	249,823	227,874
税効果額	96,568	63,977
その他有価証券評価差額金	153,254	163,896
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	91,495	81,473
組替調整額	-	-
税効果調整前	91,495	81,473
税効果額	30,745	25,598
繰延ヘッジ損益	60,749	55,874
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,592	45,410
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	78,057	48,561
組替調整額	20,307	35,863
税効果調整前	57,750	84,424
税効果額	24,689	23,196
退職給付に係る調整額	33,061	61,228
その他の包括利益合計	238,473	235,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式(注)	1,093,762	63	-	1,093,825
合計	1,093,762	63	-	1,093,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,010	8	平成27年3月20日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	116,009	利益剰余金	8	平成28年3月20日	平成28年6月16日

当連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,093,825	-	-	1,093,825
合計	1,093,825	-	-	1,093,825

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	116,009	8	平成28年3月20日	平成28年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	116,009	利益剰余金	8	平成29年3月20日	平成29年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	1,972,925千円	1,836,443千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,287,417	1,241,227
現金及び現金同等物	685,508	595,216

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてオート機器事業、情報機器事業、生活機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31,000	31,000	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

(2) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
支払リース料	1,254	-
減価償却費相当額	1,107	-
支払利息相当額	7	-

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして期日管理及び残高管理を行う体制をしいております。

投資有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,972,925	1,972,925	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,876,762	3,876,762	-
(3) 投資有価証券	1,596,590	1,596,590	-
資産計	7,446,278	7,446,278	-
(1) 支払手形及び買掛金	856,332	856,332	-
(2) 短期借入金	940,000	940,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	736,393	736,393	-
(4) 未払金	3,102,435	3,102,435	-
(5) 長期借入金	2,609,237	2,614,142	4,905
負債計	8,244,398	8,249,303	4,905
デリバティブ取引(*)	47,311	47,311	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,836,443	1,836,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,958,456	3,958,456	-
(3) 投資有価証券	1,863,920	1,863,920	-
資産計	7,658,819	7,658,819	-
(1) 支払手形及び買掛金	859,275	859,275	-
(2) 短期借入金	1,145,000	1,145,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	528,546	528,546	-
(4) 未払金	3,008,283	3,008,283	-
(5) 長期借入金	2,109,194	2,116,376	7,182
負債計	7,650,299	7,657,482	7,182
デリバティブ取引(*)	34,162	34,162	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は金融機関等から公表された基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
非上場株式	71,690	71,591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,972,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,876,762	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	100,000	-	-
合計	5,849,687	100,000	-	-

当連結会計年度（平成29年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,836,443	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,958,456	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	50,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	100,000	-	-
合計	5,794,899	100,000	50,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	940,000	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	-
長期借入金	736,393	522,558	933,059	128,460	1,025,160	-
リース債務	78,237	60,254	27,041	6,216	2,926	2,297
合計	1,754,630	682,812	960,100	134,676	1,028,086	2,297

当連結会計年度（平成29年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,145,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	528,546	939,047	134,448	1,031,148	4,551	-
リース債務	79,086	45,814	15,358	8,394	5,380	2,887
合計	1,852,632	984,861	149,806	1,039,542	9,931	2,887



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	50,000	50,000	-
合計		50,000	50,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	851,110	659,281	191,829
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	447,412	320,893	126,519
	小計	1,298,523	980,175	318,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	198,236	256,237	58,000
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,830	100,000	170
	(3) その他	-	-	-
	小計	298,066	356,237	58,170
合計		1,596,590	1,336,412	260,177

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,090千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,145,777	752,963	392,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	437,787	305,514	132,272
	小計	1,583,565	1,058,478	525,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,285	167,389	36,104
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,070	100,000	930
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,355	267,389	37,034
合計		1,813,920	1,325,868	488,051

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 32,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,293	6,145	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,293	6,145	-

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	760,819	-	47,311

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	298,581	-	34,162

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

確定給付企業年金制度は、すべて積立型であり、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社が加入していた「東京都家具厚生年金基金」は平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可の後、清算終了へ向け業務が進められていましたが、この度、同基金代表清算人より「厚生年金基金解散時負担金額」確定の通知を受けました。

これに伴い、当連結会計年度に厚生年金基金解散損失引当金を取り崩し、確定額との差額6,868千円を特別利益として計上しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
退職給付債務の期首残高	2,598,742千円	2,523,049千円
会計方針の変更による累積的影響額	105,058	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,493,684	2,523,049
勤務費用	165,854	163,490
利息費用	15,441	15,622
数理計算上の差異の発生額	1,299	3,686
退職給付の支払額	150,630	104,521
退職給付債務の期末残高	2,523,049	2,601,327

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
年金資産の期首残高	2,710,187千円	2,752,712千円
期待運用収益	81,305	82,581
数理計算上の差異の発生額	79,356	52,248
事業主からの拠出額	191,207	193,156
退職給付の支払額	150,630	104,521
年金資産の期末残高	2,752,712	2,976,178

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	2,523,049千円	2,601,327千円
年金資産	2,752,712	2,976,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,663	374,851
退職給付に係る資産	229,663	374,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,663	374,851

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
勤務費用	165,854千円	163,490千円
利息費用	15,441	15,622
期待運用収益	81,305	82,581
数理計算上の差異の費用処理額	75	35,863
過去勤務費用の費用処理額	11,445	-
会計基準変更時差異の費用処理額	31,827	-
確定給付制度に係る退職給付費用	120,297	132,394

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
過去勤務費用	11,445千円	- 千円
数理計算上の差異	78,132	84,424
会計基準変更時差異	31,827	-
合 計	57,750	84,424

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月20日)	(平成29年3月20日)
未認識数理計算上の差異	127,901千円	212,325千円
合 計	127,901	212,325

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月20日)	(平成29年3月20日)
株式	43%	43%
債券	13	14
生命保険一般勘定	6	7
その他	38	36
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月20日)	(平成29年3月20日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(注) なお、上記の他に平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給率を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	103,712千円	103,653千円
退職給付費用	7,225	18,068
退職給付の支払額	7,283	7,967
退職給付に係る負債の期末残高	103,653	113,755

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
非積立型制度の退職給付債務	103,653千円	113,755千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,653	113,755
退職給付に係る負債	103,653	113,755
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,653	113,755

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,225千円 当連結会計年度 18,068千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度129,829千円、当連結会計年度131,036千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	101,994千円	96,810千円
賞与引当金	85,168	88,153
製品補償対策引当金	64,692	60,025
貸倒引当金	51,423	44,404
その他	172,615	129,152
繰延税金資産小計	475,894	418,546
評価性引当額	223,121	180,573
繰延税金資産合計	252,772	237,973
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	81,905	145,882
退職給付に係る調整累計額	73,382	112,080
圧縮記帳積立金	101,731	94,287
繰延ヘッジ損益	-	10,316
その他	1,696	1,887
繰延税金負債合計	258,714	364,454
繰延税金資産(負債)の純額	5,941	126,481

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	230,108千円	211,638千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,456	762
固定負債 - 繰延税金負債	239,507	338,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率	35.0%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	6.2	4.0
評価性引当額	17.3	4.4
のれん償却額	6.0	3.6
海外子会社の税率差異	0.7	1.2
税額控除	1.8	1.8
過年度法人税等	1.7	0.4
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	2.4
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	36.9

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月21日から平成31年3月20日までのものは30.2%、平成31年3月21日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,428,239	1,507,879	3,700,696	1,626,500	196,648	20,459,964	-	20,459,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	56,771	364,043	97	128,416	549,683	549,683	-
計	13,428,593	1,564,650	4,064,740	1,626,598	325,065	21,009,648	549,683	20,459,964
セグメント利益又は損失( )	1,789,208	324,826	58,070	15,496	34,637	1,572,586	945,644	626,942
セグメント資産	6,427,557	1,571,642	5,542,615	1,013,179	1,054,894	15,609,890	3,779,029	19,388,919
その他の項目								
減価償却費	147,041	38,407	161,803	11,330	47,723	406,307	50,165	456,472
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,631	37,141	127,876	17,063	3,279	310,993	22,365	333,359

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,168,342	1,731,169	3,788,818	1,681,101	189,376	20,558,807	-	20,558,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024	59,840	409,625	324	133,865	604,681	604,681	-
計	13,169,367	1,791,009	4,198,443	1,681,426	323,241	21,163,488	604,681	20,558,807
セグメント利益又は損失（ ）	1,694,785	94,201	178,488	62,999	29,348	2,059,822	1,086,403	973,419
セグメント資産	6,378,323	1,446,148	5,639,249	1,056,833	1,035,192	15,555,747	4,188,349	19,744,096
その他の項目								
減価償却費	153,921	29,269	165,565	20,827	48,628	418,212	47,762	465,975
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864	-	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,966	16,509	240,135	6,750	44,411	342,774	22,012	364,787

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,009,648	21,163,488
セグメント間取引消去	549,683	604,681
連結財務諸表の売上高	20,459,964	20,558,807

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,586	2,059,822
セグメント間取引消去	17,347	18,486
全社費用（注）	962,991	1,104,890
連結財務諸表の営業利益	626,942	973,419

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,609,890	15,555,747
セグメント間取引消去	54,497	31,233
全社資産（注）	3,833,527	4,219,582
連結財務諸表の資産合計	19,388,919	19,744,096

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありませ

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）１．	406,307	418,212	50,165	47,762	456,472	465,975
のれん償却費	108,864	108,864	-	-	108,864	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （注）２．	310,993	342,774	22,365	22,012	333,359	364,787

（注）１．減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	13,428,239	1,507,879	3,700,696	1,626,500	196,648	20,459,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,195,335	オート機器事業

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	13,168,342	1,731,169	3,788,818	1,681,101	189,376	20,558,807

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,342,019	オート機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	192,256	39,250	146,137	352,803	-	730,448

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	-	108,864
当期末残高	153,805	31,400	116,909	319,467	-	621,583

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	670円42銭	721円05銭
1株当たり当期純利益金額	27円20銭	42円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	394,423	614,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	394,423	614,616
期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エムケー電子㈱	第4回無担保社債	平成26年3月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.35	なし	平成29年3月24日
合計	-	-	100,000	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	940,000	1,145,000	0.682	-
1年以内に返済予定の長期借入金	736,393	528,546	0.929	-
1年以内に返済予定のリース債務	78,237	79,086	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,609,237	2,109,194	1.093	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,736	77,835	-	平成30年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,462,604	3,939,662	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	939,047	134,448	1,031,148	4,551
リース債務	45,814	15,358	8,394	5,380

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,297,941	10,055,043	16,357,640	20,558,807
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	232,814	691,149	1,309,515	973,610
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	117,441	412,693	826,688	614,616
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.10	28.46	57.01	42.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	8.10	20.36	28.55	14.62



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,152,791	1,129,476
受取手形	1,040,846	1,019,025
売掛金	2,216,056	3 2,286,585
商品及び製品	1,451,522	1,605,229
仕掛品	865,005	808,812
原材料及び貯蔵品	936,144	884,131
前渡金	22,655	18,095
前払費用	3,264	4,763
繰延税金資産	222,693	202,614
関係会社短期貸付金	3 1,120,894	3 440,006
未収入金	3 109,532	3 145,628
その他	3 14,641	3 62,704
貸倒引当金	17,345	11,946
流動資産合計	9,138,702	8,595,127
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,483,516	1 1,413,553
構築物	1 43,168	1 38,664
機械及び装置	1 253,163	1 193,358
車両運搬具	2,384	1,375
工具、器具及び備品	36,327	41,491
土地	1 2,714,581	1 2,714,581
リース資産	134,644	109,940
建設仮勘定	15,102	61,244
有形固定資産合計	4,682,888	4,574,209
<b>無形固定資産</b>		
借地権	283,961	283,961
ソフトウェア	33,325	22,017
リース資産	17,209	18,204
その他	34,408	33,469
無形固定資産合計	368,904	357,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,383	1,896,625
関係会社株式	1,068,600	1,068,600
出資金	310	10
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
長期貸付金	22,500	22,500
関係会社長期貸付金	-	3,532,500
長期前払費用	9,658	12,140
保険積立金	9,477	9,685
前払年金費用	99,591	155,113
その他	174,613	160,357
貸倒引当金	126,350	116,938
投資その他の資産合計	4,167,320	5,020,130
固定資産合計	9,219,113	9,951,993
資産合計	18,357,816	18,547,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	232,601	197,134
買掛金	3 697,678	3 720,102
短期借入金	1 890,000	1 1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	1 728,876	1 522,558
リース債務	72,604	71,204
未払金	3 2,950,697	3 2,865,600
未払法人税等	95,022	210,568
預り金	3 147,624	3 170,085
賞与引当金	235,700	260,400
製品補償対策引当金	200,287	198,760
その他	91,492	54,758
流動負債合計	6,342,583	6,361,170
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,609,237	1 2,086,679
リース債務	89,147	64,982
繰延税金負債	196,924	271,293
退職給付引当金	57,408	51,020
その他	10,050	10,050
固定負債合計	2,962,767	2,484,024
負債合計	9,305,351	8,845,195
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,295,853	2,295,853
資本剰余金合計	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
利益準備金	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
圧縮記帳積立金	221,032	220,902
繰越利益剰余金	1,469,079	1,898,887
利益剰余金合計	3,092,111	3,521,789
自己株式	510,424	510,424
株主資本合計	8,906,383	9,336,061
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	178,111	342,019
繰延ヘッジ損益	32,029	23,845
評価・換算差額等合計	146,081	365,864
純資産合計	9,052,465	9,701,925
負債純資産合計	18,357,816	18,547,121

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	2 18,293,750	2 18,236,032
売上原価	2 12,882,744	2 12,277,481
売上総利益	5,411,005	5,958,550
販売費及び一般管理費	1, 2 4,924,447	1, 2 5,178,815
営業利益	486,558	779,735
営業外収益		
受取利息	2 10,666	2 9,921
受取配当金	2 117,833	2 78,457
賃貸料収入	2 12,544	2 11,247
経営指導料	2 8,400	2 8,400
その他	2 38,870	2 25,029
営業外収益合計	188,315	133,055
営業外費用		
支払利息	59,670	46,151
為替差損	-	12,050
その他	22,226	16,510
営業外費用合計	81,897	74,711
経常利益	592,976	838,079
特別利益		
固定資産売却益	3 67	3 92
投資有価証券売却益	6,145	0
特別利益合計	6,213	93
特別損失		
固定資産除売却損	4 131	4 84
ゴルフ会員権評価損	-	782
貸倒引当金繰入額	110	-
特別損失合計	241	866
税引前当期純利益	598,948	837,306
法人税、住民税及び事業税	219,405	286,746
法人税等調整額	41,954	4,872
法人税等合計	177,450	291,619
当期純利益	421,497	545,687

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	繰越利益 剰余金		
		資本準備金	その他資 本剰余金	別途積立金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	214,570	1,099,389	510,402	8,530,254	
会計方針の変更による累積的 影響額							70,663		70,663	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	214,570	1,170,053	510,402	8,600,918	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩									-	
圧縮記帳積立金の積立						6,462	6,462		-	
剰余金の配当							116,010		116,010	
当期純利益							421,497		421,497	
自己株式の取得								22	22	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,462	299,025	22	305,465	
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	221,032	1,469,079	510,424	8,906,383	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	331,451	28,719	360,170	8,890,424
会計方針の変更による累積的 影響額				70,663
会計方針の変更を反映した当期 首残高	331,451	28,719	360,170	8,961,088
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
剰余金の配当				116,010
当期純利益				421,497
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	153,339	60,749	214,089	214,089
当期変動額合計	153,339	60,749	214,089	91,376
当期末残高	178,111	32,029	146,081	9,052,465

当事業年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	圧縮記帳 積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	221,032	1,469,079	510,424	8,906,383
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	221,032	1,469,079	510,424	8,906,383
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						130	130		-
圧縮記帳積立金の積立									-
剰余金の配当							116,009		116,009
当期純利益							545,687		545,687
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	130	429,808	-	429,677
当期末残高	3,373,552	655,289	2,295,853	302,000	1,100,000	220,902	1,898,887	510,424	9,336,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	178,111	32,029	146,081	9,052,465
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	178,111	32,029	146,081	9,052,465
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
剰余金の配当				116,009
当期純利益				545,687
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,907	55,874	219,782	219,782
当期変動額合計	163,907	55,874	219,782	649,460
当期末残高	342,019	23,845	365,864	9,701,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～49年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品補償対策引当金

当事業年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。



(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)		当事業年度 (平成29年3月20日)	
建物	1,379,726千円	(1,278,138千円)	1,312,537千円	(1,209,636千円)
構築物	40,802	(40,802)	36,298	(36,298)
機械及び装置	252,432	(252,432)	192,627	(192,627)
土地	2,456,717	(1,611,137)	2,456,717	(1,611,137)
計	4,129,679	(3,182,511)	3,998,180	(3,049,700)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)		当事業年度 (平成29年3月20日)	
短期借入金	250,000千円	(242,467千円)	568,600千円	(340,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	642,547	(468,161)	468,448	(363,776)
長期借入金	2,387,105	(1,361,491)	2,033,069	(1,166,340)
計	3,279,653	(2,072,120)	3,070,117	(1,870,117)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月20日)		当事業年度 (平成29年3月20日)	
エムケー興産(株)(借入債務)	4,500千円		19,001千円	
(株)ニュースト(借入債務)	3,017		9,502	
信濃輸送(株)(借入債務)	3,017		9,502	
計	10,534		38,005	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月20日)		当事業年度 (平成29年3月20日)	
短期金銭債権	1,213,929千円		562,935千円	
長期金銭債権	-		532,500	
短期金銭債務	468,192		479,144	

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月20日)		当事業年度 (平成29年3月20日)	
受取手形割引高	934,069千円		879,443千円	

## (損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
販売促進費	330,266千円	325,234千円
倉敷料	17,391	17,235
発送運賃	529,172	532,570
広告宣伝費	59,573	80,714
賃借料	215,569	225,430
貸倒引当金繰入額	963	1,367
役員報酬及び給料手当	2,105,390	2,234,605
法定福利費	358,632	388,287
賞与引当金繰入額	130,007	150,366
減価償却費	120,312	120,835

## 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	394千円	125千円
仕入高	1,807,125	1,829,781
販売費及び一般管理費	360,091	367,562
営業取引以外の取引による取引高	111,252	69,931

## 3. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
機械及び装置	67千円	92千円

## 4. 固定資産除売却損

## 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物	0千円	52千円
機械及び装置	13	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	118	31

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,068,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,068,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	101,800千円	96,629千円
賞与引当金	76,131	78,640
製品補償対策引当金	64,692	60,025
貸倒引当金	45,698	38,923
その他	103,343	86,471
繰延税金資産小計	391,666	360,691
評価性引当額	149,766	132,505
繰延税金資産合計	241,900	228,186
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	81,905	145,882
圧縮記帳積立金	101,731	94,287
前払年金費用	32,495	46,378
繰延ヘッジ損益	-	10,316
繰延税金負債合計	216,131	296,865
繰延税金資産(負債)の純額	25,768	68,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率	35.0%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	2.0
住民税均等割	6.1	4.4
評価性引当額	13.8	2.1
税額控除	1.9	2.0
過年度法人税等	1.7	0.5
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	2.2
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	34.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月21日から平成31年3月20日までのものは30.2%、平成31年3月21日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,483,516	69,732	52	139,643	1,413,553	6,602,956
	構築物	43,168	2,210	-	6,714	38,664	347,761
	機械及び装置	253,163	7,473	0	67,278	193,358	2,296,162
	車両運搬具	2,384	894	0	1,902	1,375	46,323
	工具、器具及び備品	36,327	27,198	31	22,003	41,491	1,499,376
	土地	2,714,581	-	-	-	2,714,581	-
	リース資産	134,644	47,833	-	72,536	109,940	345,613
	建設仮勘定	15,102	61,244	15,102	-	61,244	-
	計	4,682,888	216,586	15,186	310,079	4,574,209	11,138,194
無形固定資産	借地権	283,961	-	-	-	283,961	-
	ソフトウェア	33,325	2,862	-	14,170	22,017	58,623
	リース資産	17,209	8,010	-	7,014	18,204	21,209
	その他	34,408	2,038	72	2,905	33,469	34,323
	計	368,904	12,911	72	24,089	357,653	114,156

(注) 無形固定資産のその他には、電話加入権23,643千円を含んでおります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	143,696	1,367	16,178	-	128,885
賞与引当金	235,700	260,400	235,700	-	260,400
製品補償対策引当金	200,287	198,760	200,287	-	198,760

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mkseiko.co.jp">http://www.mkseiko.co.jp</a>										
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容                  当社のグループ会社で運営する長野リンドンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。</p> <p>2. 発行基準                  宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行日                  定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4. 有効期限                  発行年の翌年6月30日まで。</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）平成28年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)平成28年8月3日関東財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)平成28年11月2日関東財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)平成29年2月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月13日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、エムケー精工株式会社が平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成29年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。